

会員投稿の欄の原稿

「市民のあなた、だからできる脱原発その 1」 20150410

会員 小林 正典

東日本大震災から 4 年が経った。

しかし、福島県の多くの人々が
自分で働いて貯めたお金で購入した住まいや
先祖代々引き継いだ土地に
帰れない状態が続いており、
それは今後も続くという。

単純な自然災害ならば年月が解決したものを、
原発の事故による放射能汚染は
このような結果となる。

その土地があれば子々孫々まで、
世の中がどうなろうとも
そこで食べ物を作って
食べてゆけたものを、
原発の事故による放射能汚染は
その貴重な営みをも不可能としてしまう。

原子力発電は、
人間が完全に制御できるものではない。
それが安全ならば、
電力の消費地である首都圏にそれを建設するはずだ。
放射能事故の危険がゼロでないから、
遠く離れた過疎地にそれを設置したのだ。
忘れてはいけない！
この事実。

その危険を回避するために、
その建設を拒否した地域も多数あったが、
国策であるとか地域振興交付金などのために、

その危険を回避できなかった地域の1つが福島県であった。

すぐ近くの

東海第二原子力発電所

いったん事故が起きれば同じだ。

放射能被ばくによる健康被害だけではなく、

いままで住んでいたところに帰れなくなる。

それがわかり危険がゼロではないということがわかった。

その原発再稼働を決して許してはいけない。

ドイツの著名な社会学者ウルリッヒ・ベックさんは述べている。

「危険を生産しておきながら、

それを正しく認識できない大きな理由は、

科学技術の合理性が

『経済しか見ない単眼構造』

にあるからである。」

2011年3月の福島第一原子力発電所の放射能事故後も、

経済を優先させている日本の政財官学(政治家・産業人・官僚・御用学者)の人々に、

原発再稼働の決定を任せておいてはいけない。

その原発再稼働をストップさせることができるのは、

日本においては、

市民のあなた

である。

そのことをドイツの例をもとに明らかとしたい

ドイツでは、

再生可能エネルギーの促進に伴う電気料金の値上がりが議論されてはいるものの、

再生可能エネルギーへの補助をやめて電気料金を安くするよりも、

いくらか負担が増えても再生可能エネルギーの促進を継続すること

の方が重要だと考える傾向がある。

このような民意を反映するかのように、

2013年11月に首都ベルリンで行われたデモには16,000人、

2014年3月に全国各地で行われたデモには30,000人、

5月にはベルリンで12,000人がデモに参加し、

エネルギー転換の加速化や化石燃料・原子力からの早急な脱却を訴えた。

2013 年世論調査結果 1

合計 93%の人々が再生可能エネルギーのさらなる拡大を「非常に重要(66%)」もしくは「重要(27%)」であると回答した。

2013 年世論調査結果 2

半数の 50%が固定価格買い取り制度による再生可能エネルギー促進のための賦課金賦課金額は「妥当」、そして 5%が「低すぎる」と回答した。

2014 年時点での平均的な一般家庭の負担は月額約 18 ユーロ(約 2,500 円)となっている。

2013 年世論調査結果 3

一般家庭の電気料金を抑えるために、再生可能エネルギーの促進をストップすることは、43%が「全く無意味だ」、30%が「あまり意味がない」と回答し、合計で 73%の人々が再生可能エネルギーの促進をやめることには否定的な姿勢を示した。

ドイツのメルケル首相は、

温暖化問題の解決には原子力は必要だと考えていたが、福島第一原子力発電所の放射能事故で、その考えを転換した。

メルケル首相のリーダーシップのもと、全政党の賛成を得て、

ドイツの原発 17 基のうち、

発電容量の 41%にあたる 8 基を直ちに停止した。

残りの 9 基の原発は、2015 年から 2022 年の間に停止される予定だ。

自然エネルギーの割合が 3 割を超えたドイツ

発電量の電源別割合

2011 年前半(石炭火力 44.1%、自然エネルギー 22.7%、原子力発電 21.3%、ガス火力 12.0%)

自然エネルギー 22.7%(風力 8.3%、バイオマス 7.2%、太陽光 4.0%、水力 3.3%)

2014 年前半(石炭火力 45.6%、自然エネルギー 30.9%、原子力発電 17.2%、ガス火力 6.3%)

自然エネルギー 30.9%(風力 10.3%、バイオマス 10.5%、太陽光 7.0%、水力 3.1%)

(自然エネルギーを再生可能エネルギーという場合がある。)

ドイツ政府の脱原発方針に従って

原子力の発電量が減少しているだけでなく、

二酸化炭素の排出源となる化石燃料を用いた火力の発電量も大幅に減少

原子力と化石燃料発電の減少分を風力、太陽光、バイオマスの増加分でそっくりカバー

「ドイツでは原発停止で石炭火力が増加している」という主張を目にすることがあるが、

ドイツで起きている変化の本質は、

原発と化石燃料発電から自然エネルギーへの転換であり、
石炭火力の増加はその狭間で起きた一時的な現象にすぎない。
炭素価格が低くなっており、本来、天然ガス火力よりも先に撤退されるべき石炭火力が、一時的に
経済的に有利になっているという事情がある。
ドイツの卸売電力価格は、自然エネルギーの拡大とともに低下傾向にあり、
他の欧州諸国よりも安価になってきている。
ドイツは 2003 年から一貫して電気の純輸出国である。

その他の西欧では

デンマークのエネルギー問題への市民の取り組み

1973 年にオイルショックが発生したときのエネルギー自給率は 5%ぐらいだった。
原発計画に拍車がかかり、原子力発電所を作っていこうという計画が出来た。
しかし 1974 年に市民運動の盛り上がりから、
政府も国民も原子力発電のことを 3 年間勉強するモラトリアム期間が認められ、
その結果、政府と国民の間で話し合いが進み、
1985 年に最終的に原子力発電に依存しないエネルギー政策を採択するに至った。
1997 年にはエネルギー自給率 100%を達成し、
2010 年には 121%(日本は 4.8%)となった。
再生可能エネルギーだけだと、2013 年現在 35%ぐらいの割合となっている。

デンマークは風力発電だけで 41%を供給

2014 年前半には、なんと 41%の電力を風力で供給してしまった。
2020 年までに電力の 50%を風力発電で供給するという政府の方針のもとで、
着実な導入が進んでいる。
風力が他のどの電源よりも安価な電源になっている。
2016 年には、風力の発電コストは、石炭火力や天然ガス火力の約半分になると推計。

スペインは 50%以上の電力が自然エネルギー

2014 年前半には、
50%以上の電力が自然エネルギーによって供給された(30%以上は、水力発電以外)。
その中心を担うのはやはり風力発電であり、23%を供給している。
2011 年前半の割合は、38%だったので、この 3 年間で、10 ポイント以上増加。

イタリアは 40%の電力が自然エネルギー

2014 年前半に 40%の電力が自然エネルギーで供給された。
2011 年前半には 24%だったので、ここでも 3 年間で 16 ポイントもの拡大。

日本の 2030 年の電源構成

経済産業省は、2030 年の電源構成(エネルギーミックス)について、2010 年は、再生可能エネルギー10%、石油 7%、天然ガス 29%、石炭 25%、原子力 29%、2013 年は再生可能エネルギー11%、石油 15%、天然ガス 43%、石炭 30%、原子力 1%であったが、

2030 年には再生可能エネルギー20%台前半、石油 5%程度、天然ガス 25%程度、石炭 30%程度、原子力 20%前後にする方向で検討に入った(2015 年 4 月 8 日朝日新聞朝刊)。

電源構成(エネルギーミックス)は、原発、石炭火力、水力、地熱の 4 電源は発電コストが安く、昼夜を問わず動かせるベースロード電源として重視して、欧米並みの 6 割以上に引き上げる方針とのこと。このことにより、原発は、建て替えや新增設は想定せず、

寿命と定めた運転開始から 40 年を超えて原発を動かす前提にするらしい。

環境省は 4 月 3 日、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱など)を約 24~35%にできるという試算を公表していた。

しかし、経産省は実現可能性が十分考慮されていないとして、考えに組み込まない方針で、

再生可能エネルギーの比率は、2013 年は水力を中心に 11%であったが、

太陽光と風力はいまの計約 2%から 10%ほどに伸ばし、

大規模ダムが造れない水力や環境影響評価に時間がかかる地熱はほぼ変わらないとしている。

いまになっても

経済を優先させている日本の政財官学の人々に、

原発再稼働の決定を任せておいてはいけない。

わたしたち市民のこころの底からの声

「東海第二原発再稼働ストップ！」

(連絡先 koba@ie.mx.ibaraki.ac.jp 送信時は正を削除のこと)